資料3-3

≪基本目標③≫”子育てしたいまち”に ⇒ 安心して出産・子育てができる環境と地域全体で将来の担い手を創る

【数値目標】
◇出生数　5年間で770人の出生
◇合計特殊出生率　1.81
（現在1.61）

【講ずべき施策の基本的方向】

○ 若い世代の男女が出会うことができる場（機会）をつくる。

○ 子どもを安心して産み育てられる環境をつくる。

○ 「地域まるごと3世代」をテーマに地域全体で子どもを育てる環境を整える。

【項目】	【具体的な施策】	【KPI】 指標	【KPI】 現状値	【KPI】 目標値 平成31年度	関係課	【主な事業】
〈若い男女の出会いづくり〉	◇若い男女の活動の場をつくる 男女が出会えるきっかけをつくるため、地域を元気にするイベントや交流などを企画・運営する若い世代で構成する活動団体の活動を促進する。	若い世代で構成する団体が実施するイベント回数	—	3回	やぶぐらし課 人権協働課 公民館 商工振興課	**・地域若者元気づくり団体の設立と活動を支援する取組み（現代版の青年団）〈新規〉**
	◇男女の出会いの場をつくる 結婚適齢期の独身男女の出会いやお見合い等のカップリングをコーディネートする人材や団体を育成し、出会いの機会をつくる。	出会い・結び合い事業実施回数	—	10回	やぶぐらし課 社会福祉課	**・やぶ婚活応援事業（出会いや結び合い事業を実施する団体等への支援、お見合いなどの世話人を支援）〈先行型〉** ・結婚相談事業
	◇若い世代の好感度の向上 異性に対する好感度をあげるため、自分磨きや異性との関わり方を学ぶセミナーなどを開催することにより、異性との関わりが円滑にできる男女を増やす。	好感度アップセミナー参加者数	—	のべ200人 （累計）	やぶぐらし課 人権協働課 社会福祉課	**・自分磨きセミナー等の開催〈新規〉**
〈産み育てやすいサービスの充実〉	◇子どもを持ちたい希望をかなえる 不妊・不育治療にかかる相談を行うほか、経済的負担の軽減を図り、不妊、不育に悩む夫婦を支援する。	特定不妊治療による出生児率	36.4% （H26年度実績）	50.0%	健康課	**・特定不妊治療費助成事業〈先行型〉**
	◇若い子育て家族や多子世帯を支援 晩婚化と初産年齢の高年化が進む中において、若い世代の子供をもちたい希望人数を達成するため、比較的子育てに経済的負担を感じると思料される時期の出産について支援する。また、多子世帯における子育てによる経済的負担を軽減する。	こどもを持つ世帯のうち小学6年生のいる多子世帯の割合	10% （H26年度実績）	10.5%	こども育成課, 健康課	**・若い世代で子どもを出産する夫婦を支援〈新規〉** ・多子世帯負担軽減事業（多子世帯の負担軽減のため、保育料を小学校6年生までの範囲で第2半額、第3子以降無料
	◇妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を展開 妊娠期から子育て期までの様々な支援をワンストップで切れ目なく展開するため、相談体制の充実と医療費、保育料の負担軽減を図る。また、特別な支援が必要な子どもや家庭に対し、生活支援、就業支援、経済的支援等を行い、自立を支援する。	この地域で子育てをしていきたい親の割合	68.3% （H27年度調査）	80.0%	健康課 保険医療課 社会福祉課 こども育成課	・母子保健事業（乳幼児健康診査・育児相談、歯科保健事業、新生児聴力検査の支援） ・妊婦健康診査費補助事業（妊婦健康診査費を助成） ・出産準備金助成事業（安心して出産に臨むための経済的支援） ・産後ケア充実のための取組〈新規〉 ・乳幼児等医療費助成事業（0歳から小学校3年生までの通院、入院にかかる医療費の全額を助成） ・こども医療費助成事業（小学校4年生～中学3年生までの通院、入院にかかる医療費の全額を助成） ・未熟児養育医療助成事業（未熟児として出生し入院が必要な乳児の入院にかかる医療費の全額を助成） ・特別な支援が必要な子どもや家庭に対する支援 **・子育てヘルパー等による在宅保育の取組み〈新規〉** ・子育て世代包括支援センターの充実

【項目】	【具体的な施策】	【KPI】			関係課	【主な事業】
		指標	現状値	目標値 平成31年度		
	◇子育てしながら働くことができる多様な保育環境の充実 就労等の理由で家庭での子育てができない場合でも安心して任せることのできる保育環境の充実を図る。	土曜日学童保育実施施設数	—	9施設 （累計）	こども育成課 社会福祉課	・延長保育事業（就労の多様化の支援） ・放課後児童健全育成事業（学童クラブ） **・病児保育、休日保育等子育て世帯のニーズに対応した取組〈新規〉** ・知的障害児託児所運営委託事業
	◇子育て世代にとって利便性の高い機能を集約する 雨天時・冬季でも子供が安全で自由に遊べる遊具を備えた場所の提供、同じ子育て環境にある親同志のコミュニティの場の提供など、子育て世代へ安心と利便性を提供する。	親子が安心して集まれるつどいの広場などの屋内施設整備を望む割合	34.7% （H25年度調査）	25.0%	こども育成課 公民館 生涯スポーツセンター	**・既存公共施設等遊び場としての機能を整備する取組み〈新規〉**
〈住民の参画による子育て環境づくり〉	◇高齢者等による子育てへの参画の促進 既存団体の活用やシルバー人材センターのしごとの場づくりとして、昔ながらの伝統・遊び・料理等を伝承する場を設けるとともに、豊かな自然環境を活かした多様な体験活動などを通じて、地域まるごと3世代による健やかでたくましい子育てを促進する。	高齢者が子育てに関わる件数	—	100件（人） （累計）	こども育成課 社会福祉課	**・放課後ふるさと教育事業〈上乗せ〉【重複】** ・世代間交流事業
	◇子育て支援グループの育成支援 身近に子育ての相談する相手がいない親の悩みを解消するため、子育てにかかる情報提供や、相談・助言等を行う支援グループを育成し、子育て中の親子が気軽に集い、情報交換や相談ができる場をつくる。	子育て支援活動実施回数	—	500回	こども育成課 子育て広場各担当	**・地域子育て支援グループ育成事業（子育て支援グループ発掘支援及び育成への支援）〈先行型〉** ・地域子育て支援拠点事業（子育て広場） ・子育て支援ネットワーク体制の整備 ・保育コンシェルジュ事業（外国から嫁いだ母親に対する支援）
	◇企業との連携による女性の仕事と育児の両立支援 企業との連携による健全な共働き社会を実現するため、ワーク・ライフ・バランスへの取組みや育児休暇、出産・育児等で離職した女性の再雇用への取組みを促進する。	ワーク・ライフ・バランス宣言事業者数	15社	20社 （累計）	こども育成課 商工振興課 人権・協働課	**・ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及や事業者の取組みを支援〈新規〉** **・育児休暇、出産・育児等で離職した女性の再雇用への取組みを支援〈新規〉**
〈特色ある教育環境づくり〉	◇「農」を学ぶグノーバル人材の育成 養父の「農」、産業としての「農」を学ぶ（体験する）仕組みづくりにより、農や食に精通する次世代を担うグローバルな人材を「グノーバル人材」として育成する。	小学校で「農」学ぶ（体験する）児童の割合	—	100%	学校教育課 農林振興課	**・6次産業を学ぶトライやる・ウィーク推進事業（農業・畜産分野の加工・販売のプロセスを学ぶ）〈新規〉** **・小学生グノーバル人材の育成（スーパー・アグリ・キッズを養成、農ベル賞）〈新規〉** **・地域性に応じた小中学校での生産教育の取組み〈新規〉** **・有機農業を活かした食のイメージづくりの取組み〈新規〉<重複>**
	◇養父市独自の小中一貫教育体制の構築 義務教育9年間を連続した期間ととらえ、児童生徒の発達段階に応じた一貫性のある学習指導・生活指導を行うとともに、各校への相互乗り入れ授業等を取り入れるなどを養父市独自の小中一貫教育体制を構築する。	小中一貫教育推進小中学校数	—	6校 （累計）	学校教育課	**・モデル校における小中一貫教育の検討・実施〈新規〉**
	◇就学に関する安全確保と経済的負担の軽減 遠距離通学の児童・生徒に対し、安全な通学を確保するための支援や高校通学に対する支援、大学進学に伴う学費の支援など教育における経済的負担を軽減する。	子育て世帯が経済的援助の拡充を望む割合	57.2% （H25年度調査）	50.0%	学校教育課	**・但馬農業高校支援事業（下宿生徒の保護者及び下宿受入れ主への助成）〈先行型〉** ・小中学校遠距離児童通学対策事業（バス定期券支給、スクールバスの運行支援） ・養父市高校生通学補助事業（高校の遠距離通学による保護者の経済的負担軽減） **・Uターンを前提とした大学進学に伴う奨学金等による支援（農に関する大学進学によりUターンによる就業等）〈新規〉**